

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

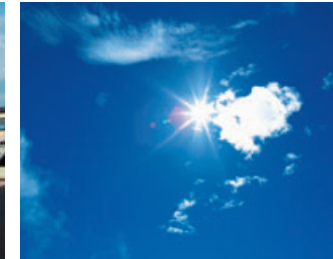
公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

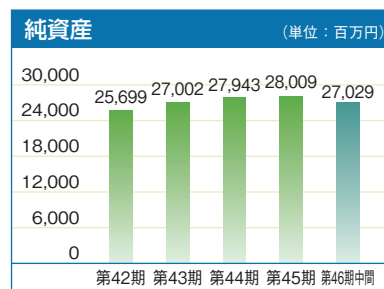
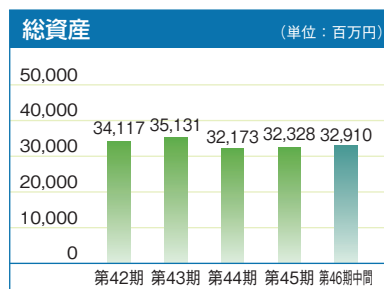
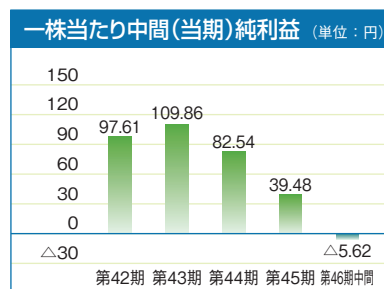
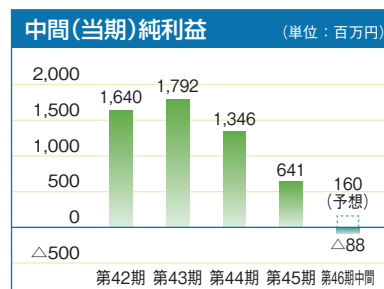
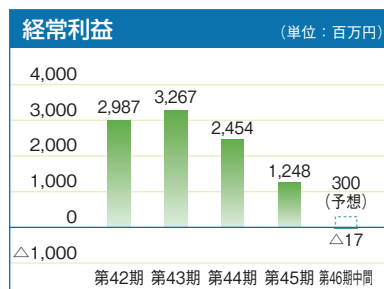
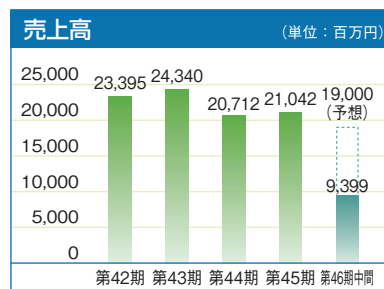
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
 Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>

	第42期 (2006年3月期)	第43期 (2007年3月期)	第44期 (2008年3月期)	第45期 (2009年3月期)	第46期 (2010年3月期中間)
売上高 (百万円)	23,395	24,340	20,712	21,042	9,399
経常利益 (百万円)	2,987	3,267	2,454	1,248	△17
中間(当期)純利益 (百万円)	1,640	1,792	1,346	641	△88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	97.61	109.86	82.54	39.48	△5.62
総資産 (百万円)	34,117	35,131	32,173	32,328	32,910
純資産 (百万円)	25,699	27,002	27,943	28,009	27,029
1株当たり純資産額 (円)	1,571.79	1,654.63	1,712.38	1,740.15	1,774.41



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府の景気対策の効果により、景気の悪化に底打ちの兆しは見られるものの、企業業績の低下や雇用環境の悪化から先行き不透明な厳しい状況が続きました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、景気対策によって公共工事に持ち直しの兆しが見られるものの、民間工事及び設備投資に大幅な減少がみられるなか、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループはこの厳しい環境を好機と捉え、展示場の新設や既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努め、またレンタルシェアの拡大に注力してまいりました。一方で、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。

しかしながら、民間設備投資の減少や同業者間の競争激化により、当中間連結累計期間の売上高は前年同期比12.9%減の93億9千9百万円、営業損失は7千万円（前年同期は9億8千5百万円の営業利益）、経常損失は1千7百万円（前年同期は10億3千6百万円の経常利益）、中間純損失は8千8百万円（前年同期は5億3千5百万円の中間純利益）となりました。

2009年12月



代表取締役社長

高橋 修

■ ユニットハウス事業

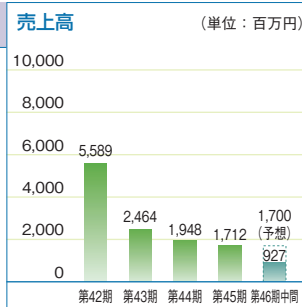
ユニットハウス事業におきましては、この厳しい環境を好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行いレンタルシェアの拡大に注力する一方、展示場の新設や既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、レンタルについては、稼働棟数が前年同期を上回ったものの、同業者間の価格競争の激化に伴うレンタル単価の下落が止まらず、また、販売については、民間設備投資の減少に伴う新棟販売の減少や、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のために中古物件の社内販売基準を厳格化したことに加え、前年同期に行った中古販売キャンペーンの反動が重なり中古販売が半減したことが影響し、当事業のセグメント売上高は前年同期比15.6%減の80億3300万円となりました。また、営業利益は稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや比較的利益率の高い中古販売が減少したこと、並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、前年同期比94.4%減の6千円となりました。



■ 建設機械レンタル事業

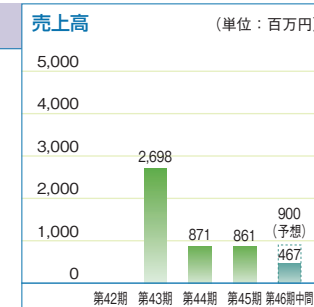
建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。また、長期的視点に立った競争力強化のために中古建設機械の社内販売基準を厳格化した結果、中古販売が減少したことが影響し、当事業のセグメント売上高は前年同期比0.1%減の9億2千700万円、また、営業損失は中古販売の減少や競争激化に伴うレンタル単価の下落により、1千400万円（前年同期は3千400万円の営業利益）となりました。



※第43期より事業区分を2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）から、3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 建設資材卸事業

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、同業者間の価格競争激化による利幅の縮小はありましたが、建設機械レンタル事業とともに営業を図るほか、学校関連工事等の公共工事関連物件の受注活動を積極的に行ったことなどから、当事業のセグメント売上高は前年同期比22.9%増の4億6千700万円となり、営業損失は5千円（前年同期は3千900万円の営業損失）となりました。



※第43期より事業区分を2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）から、3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 通期の見通し

平成22年3月期中間連結累計期間につきましては、ユニットハウスのレンタルシェアの拡大と新規需要の開拓を積極的に推進する一方、デフレ経済に対応するべく、全社的なコストの見直しと効率化を推進し固定費の削減に注力してまいりました。しかしながら、備品等の少額資産の投資が計画を上回って推移したことや、中古販売が計画を下回ったことから、売上・利益とも前回予想を下回る結果となりました。

平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、引き続き厳しい経営環境と予想されますが、上期に講じた全社的なコストダウンと物流管理の効率化により固定費の大幅な削減が見込めることや貸与資産の効率的運用の強化により備品等の少額資産の投資抑制を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 通期の見込み（連結）

売上高	19,000百万円
営業利益	200百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	160百万円

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第46期中間 2009.9.30現在	第45期末 2009.3.31現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,707	2,924
受取手形及び売掛金	5,273	5,913
商品及び製品	2,532	2,019
仕掛品	82	106
原材料及び貯蔵品	293	295
繰延税金資産	168	189
信託受益権	—	535
その他	171	198
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	12,218	12,169
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,623	10,142
建物及び構築物（純額）	1,836	1,836
土地	6,706	6,706
建設仮勘定	15	14
その他（純額）	248	231
有形固定資産合計	19,429	18,931
無形固定資産	196	136
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	153	142
敷金及び保証金	444	446
繰延税金資産	145	180
その他	50	66
貸倒引当金	△27	△43
投資その他の資産合計	1,066	1,091
固定資産合計	20,692	20,159
資産合計	32,910	32,328

科 目	第46期中間 2009.9.30現在	第45期末 2009.3.31現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,470	1,580
短期借入金	—	200
ファクタリング未払金	3,612	1,472
未払法人税等	57	191
賞与引当金	207	231
役員賞与引当金	18	37
その他	248	259
流動負債合計	5,613	3,971
固定負債		
退職給付引当金	20	14
長期未払金	78	153
負ののれん	90	100
その他	77	78
固定負債合計	266	347
負債合計	5,880	4,319
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,283	20,742
自己株式	△698	△171
株主資本合計	27,027	28,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△4
評価・換算差額等合計	2	△4
純資産合計	27,029	28,009
負債純資産合計	32,910	32,328

■ 中間連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第46期中間 2009.4.1～ 2009.9.30	第45期中間 2008.4.1～ 2008.9.30
売上高	9,399	10,790
売上原価	6,099	6,347
売上総利益	3,299	4,442
販売費及び一般管理費	3,370	3,456
営業利益又は営業損失(△)	△70	985
営業外収益	57	54
営業外費用	3	3
経常利益又は経常損失(△)	△17	1,036
特別利益	31	0
特別損失	10	5
税金等調整前中間純利益	4	1,031
法人税、住民税及び事業税	41	522
法人税等調整額	51	△26
中間純利益又は中間純損失(△)	△88	535

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第46期中間 2009.4.1～ 2009.9.30	第45期中間 2008.4.1～ 2008.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△586
現金及び現金同等物の増減額	783	41
現金及び現金同等物の期首残高	2,924	4,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,707	4,453

ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%が工場完成品。
あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な時間だけ。」

ナガワのレンタルシステムは、お客さまの設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、サイズやオプションなどでも豊富なバリエーションを取り揃え、お客さまの多彩なニーズにも柔軟にお応えしています。

レンタルハウス



NEXT



ANET



危険物保管庫



建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。**

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売も。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



建設資材卸事業

**土木・建設用はもちろん、一般住宅用まで。
資材・備品で暮らしをサポート。**

たとえば、リフォーム。水まわりから外装やフロア、照明器具まで、ナガワなら一軒まるごと賄えます。さらに、土木・建設用資材と、お客さまのニーズに応える幅広い商材を取り扱っています。



仮設ハウス用スチール基礎『スチールベース』【 特許出願中 】

このたび、「仮設ハウスの何倍もの費用がかかる基礎を何とかできないのか…」というお客様のご要望にお応えするため、スチール製基礎『スチールベース』を開発いたしました。

掘り込み不要の手軽さながら、構造計算をクリアし、法令遵守にしっかり対応しています。環境やコスト面でのメリットも魅力。従来の常識を変える画期的な仮設ハウス用スチール基礎、それがスチールベースです。



コンプライアンス

構造計算された基礎なので、法令遵守への要求にお応えします。

ローコスト

掘り込み不要なので、従来の工法に比べ低いコストで基礎づくりを行えます。

エコロジー

使用後の部品を90%リサイクルできるので、環境面にも大きく貢献します。

簡単・スピーディー

設置は半日、養生を含めても1.5日で完成。レンタル終了後もその日のうちに現場を復旧できます。

株式会社ニシレンの事業の一部譲受けについて

当社は、平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年12月1日をもって株式会社ニシレンの事業の一部を譲受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受けの理由

今般、当社ユニットハウス事業の九州地区での展開を加速するため、株式会社ニシレンのハウス事業の譲受けを決定いたしました。株式会社ニシレンは佐賀、長崎両県においてユニットハウス、備品レンタル等を行っており、事業の譲受けにより、両県におけるレンタルシェアの拡大と同事業の効率化を図ることができると判断しております。

2. 譲受ける事業の内容

ユニットハウス及び備品のレンタル・販売事業

3. 事業を譲受ける相手会社の概要

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ニシレン |
| (2) 本店所在地 | 長崎県大村市陰平町2272番地3 |
| (3) 代表者 | 下川 和也 |
| (4) 資本金 | 2,000万円 |
| (5) 設立 | 平成2年11月 |

4. 日程

譲渡契約締結日	平成21年10月26日
譲渡日	平成21年12月1日

■ 株式の状況

■発行可能株式総数	30,000,000株
■発行済株式の総数	16,357,214株
	(自己株式1,124,020株を含む)
■1単元の株式数	100株
■株主数	1,466名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
高橋 修	2,010	13.20
エスエフピーバリュアライゼーションマスターファンド	1,065	7.00
高橋 学	1,000	6.56
有限会社エヌ・テー商会	890	5.84
高橋 和雄	817	5.36
株式会社北洋銀行	798	5.24
有限会社ダイユウ商会	751	4.93
菅 井 賢 志	741	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	648	4.25
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	602	3.96

(注1) 出資比率は自己株式(1,124,020株)を控除して計算しております。
 (注2) 当社は、自己株式1,124,020株を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

■ 会社概要

商 号	株式会社 ナガワ
創 立	1966年7月21日(昭和41年)
資 本 金	2,855百万円
本 社 所 在 地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
(登記上本店)	北海道伊達市長和町467番地2
従 業 員 数	418名
主 な 事 業 内 容	1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸 (商品名:スーパーハウス) 2.建設機械器具の賃貸・販売 3.建設資材販売・リフォーム・土木・ 設備工事

■ 役員

代表取締役社長	高橋 修
専務取締役	稲井 正
常務取締役	矢野 範行
常務取締役	千田 久男
常務取締役	高橋 学
取締役	井上 俊範
取締役	菅井 賢志
取締役	釣谷 賢逸
取締役	佐々木 清美
取締役	鈴木 順博
常勤監査役	鈴木 一美
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	矢崎 豊国

■ グループ会社 ー 建販 会社情報 ー

什器、備品のレンタル・販売に加え、お客さまの安心をサポート。ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随して必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に貢献しています。また、自動車・火災・損害等の各種保険を取り扱う損害保険代理店及び生命保険代理店としての業務も行っていきます。

商 号	株式会社 建販
創 立	1994年1月26日(平成6年)
資 本 金	120百万円
本 社 所 在 地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F

従 業 員 数	42名
主 な 事 業 内 容	1.什器・備品の販売及びレンタル 2.建設資材の販売 3.損害保険代理店 4.生命保険代理店

役 員	代表取締役社長	高橋 修
	取 締 役	萩野 勉
	取 締 役	菅井 賢志
	取 締 役	稲井 正
	監 査 役	矢野 範行